

2018年2月14日

報道関係各位

中部学院大学  
中部学院大学短期大学部

## (一財) 関市体育協会と包括連携協定 「市民の健康増進」「地域活性化」を目指す

中部学院大学（学長 古田 善伯）・中部学院大学短期大学部（学長 片桐 多恵子）は、一般財団法人関市体育協会（会長 神谷 秀幸）と連携協定を結ぶことになりました。

本学には、硬式野球部、陸上競技部をはじめ、ゴルフ部、バスケットボール部、弓道部など全国や世界で活躍するアスリートがいます。また、2017年（平成29）年度にスポーツ健康科学部を新設し、福祉、健康、教育、経営、医学分野に加え、スポーツ活動を通じた地域貢献を行っています。

提携では、関市内の競技スポーツの競技力向上や、スポーツによる市民の健康増進をはじめ、スポーツ活動を通じた地域の活性化、インターンシップの派遣や受入を通じた人材の育成など、相乗効果を生み出し、社会の発展に貢献していくことを目指しています（具体的な連携内容はP.2）。

### 記

#### 【連携協定締結式】

■ 日時 2018（平成30）年2月21日（水）午前10時～

■ 場所 中部学院大学 関キャンパス 大会議室  
（関市桐ヶ丘2-1 電話0575-24-2211）

■ 日程 開会（午前10時～）  
協定書の概要説明  
協定書の調印  
関市体育協会会長あいさつ  
中部学院大学学長あいさつ  
中部学院大学短期大学部学長あいさつ  
写真撮影  
閉会

※閉会后、報道関係各位に向けた質疑応答の時間を設けます。

■ 出席者 中部学院大学 古田 善伯 学長  
中部学院大学短期大学部 片桐 多恵子 学長  
一般財団法人関市体育協会 神谷 秀幸 会長 ほか

## ■ 連携活動内容

両者は、「スポーツ基本法」に基づいてスポーツを普及振興することにより、関市民の体力向上を図り、健康で文化的な生活を営むこと、スポーツ精神を養うこと、スポーツにおける地域の活性化の推進を目的とします。

### (1) 関市内の競技スポーツの競技力向上に関すること。

協会は、国民体育大会をはじめとする全国大会等において活躍する選手を育成するため、加盟競技団体に対する支援事業を展開するとともに、トップアスリートを輩出するための土壌づくりに取り組んでいる。

大学においても、全国や世界で活躍できる選手に対する科学的なサポートを行う方針であり、両者の有するこれらの資源を有効活用することで市内スポーツの競技力向上に貢献していく。

### (2) スポーツによる市民の健康増進に関すること。

協会は、市民の健康増進や体力の向上を目指し、関市民スポーツ大会をはじめとする様々なスポーツイベントを開催しており、このようなイベントに対して大学は指導者や学生ボランティアを派遣することで、スポーツによる市民の健康増進に貢献していく。

### (3) スポーツ活動を通じた地域の活性化に関すること。

協会は、生涯に亘ってスポーツに親しむ環境を整備するため、スポーツ少年団の支援及び総合型地域スポーツクラブの創設・育成、生涯スポーツ及び障がい者スポーツの育成にも積極的に取り組んでいる。

大学においては、地域におけるスポーツ活動並びに生涯スポーツ及び障がい者スポーツに対しても積極的に指導助言並びに協力体制をとるなど、交流の場を広げて、両者が連携することでスポーツ活動を通じた地域の活性化に貢献していく。

### (4) その他連携が有効に機能するために必要なこと。

上記の他、インターンシップの派遣・受入を通じた人材の育成や、両者各々が実施する事業において相乗効果を生むための連携を図る取り組みを通じて、社会の発展に貢献していく。

## ■ 参 考

### 【中部学院大学の概要】

大学院、大学 4 学部 5 学科、短期大学部 2 学科 1 専攻、通信教育部、留学生別科

- ・大学院＝人間福祉学研究科
- ・大 学＝人間福祉学部 人間福祉学科、同通信教育部  
教育学部 子ども教育学科  
看護リハビリテーション学部 理学療法学科、同看護学科  
スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科  
経営学部 経営学科（2017 年度募集停止）
- ・短期大学部＝幼児教育学科、社会福祉学科、専攻科（2017 年度募集停止）

### 【一般財団法人関市体育協会】

1923 年（大正 12 年）4 月、関市体育協会として発足。戦後も関市の誕生とともに関市体育協会としていち早く復活。2012 年（平成 24 年）に「一般財団法人関市体育協会」として法人化された。協会には種目競技団体 32、総合型スポーツクラブ 4、市内スポーツ少年団、中体連が加盟して活動している。

### （備 考）主な連携先

【行 政】各務原市、各務原市教育委員会、関市、関市教育委員会、大野郡白川村、郡上市、美濃市、美濃加茂市、可児市、本巣市、山県市、全国「道の駅」連絡会（順不同）

【社会福祉協議会】高山市社会福祉協議会、岐阜県社会福祉協議会、岐阜市社会福祉協議会、各務原市社会福祉協議会、関市社会福祉協議会、飛騨市社会福祉協議会、下呂市社会福祉協議会、大垣市社会福祉協議会（順不同）

【企 業】株式会社十六銀行、岐阜信用金庫、株式会社大垣共立銀行、関信用金庫、岐阜新聞社、イオン、中部電力、三者協定＝株式会社大垣共立銀行、株式会社トーカー（順不同）

【組 合】岐阜県金属工業団地協同組合、めぐみの農業協同組合（順不同）

【研究所】岐阜県生活技術研究所

【財団法人・社団法人】公益財団法人 岐阜県産業経済振興センター、公益財団法人 岐阜県体育協会、一般社団法人 岐阜県障害者スポーツ協会（順不同）

【大学】放送大学、岐阜大学応用生物科学部、新潟青陵大学短期大学部（本学短期大学部との協定）北陸学院大学・同短期大学部（順不同）

（本件に関するお問い合わせ先）

中部学院大学 地域連携推進センター（研究支援課）担当：浅野、櫻川

TEL:0575-46-7158（関キャンパス）Mail : chiiki@chubu-gu.ac.jp